

## I 平成 25 年平均高知市消費者物価指数の概況

◆◆ 総合指数 99.7 前年比 0.1% ◆◆

平成 25 年平均高知市消費者物価指数は、平成 22 年を 100 とした総合指数が 99.7 で、前年比は 0.1% の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は 99.7 で、前年比は 0.2% の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は 98.1 で前年比は 0.3% の下落となった。

### (1) 10 大費目別指数の動き

上昇したもの…光熱・水道 2.6%、交通・通信 1.6%、諸雑費 1.5%、教育 0.1%

下落したもの…家具・家事用品△1.4%、被服及び履物△1.4%、教養娯楽△1.2%、  
保健医療△0.7%、住居△0.5%、食料△0.2%、

### (2) 1 年間における月別の総合指数の動き

2 月、3 月、4 月、5 月、8 月、9 月、11 月には前月よりも上昇し、7 月、10 月は同水準、1 月、6 月、12 月には下落している。前年同月比では、7 月、8 月、9 月、10 月、11 月、12 月は上昇し、他の月は前年同月を下回った。

### (3) 前年比でみた近年の総合指数の動き

- |         |  |
|---------|--|
| 平成 19 年 | 全般に下落傾向は続いてきたが、「住居」が上昇し、後半は原油が高騰し、「光熱・水道」「交通・通信」などの上昇があったため、前年と同水準となった。                                |
| 平成 20 年 | 原油価格、穀物市場の高騰があり、「エネルギー」「食料」が値上がりしたが、年末には「エネルギー」が下落し、総合で 1.4% の上昇となった。                                  |
| 平成 21 年 | 年前半は「エネルギー」が値下がりし、「食料」の値上がりは続いていた。しかし、後半には「食料」も下がり始め、また「交通・通信」などの下落で、全体として前年より 1.0% の下落となった。           |
| 平成 22 年 | 4 月に導入された、高校授業料無償化の影響による下落、10 月のたばこ税の値上げによる上昇と、「家具・家事用品」の下落などのため、前年より 0.6% の下落となった。                    |
| 平成 23 年 | 原油価格の値上がりで、「光熱・水道」「交通・通信」が上昇したが、電化製品や家具の値下がりなどで、「家具・家事用品」「教養娯楽」が下落し、前年より 0.4% の下落となった。                 |
| 平成 24 年 | 概ね 6 月までは前年より「光熱・水道」「食料」はじめ全般に上昇したが、それ以降は「教養娯楽用耐久財」や「衣料」「食料」を中心に下落傾向が強くなり、前年と同水準となった。                  |
| 平成 25 年 | 1 月には前年同月より上昇している 10 大費目は「光熱・水道」と「教育」だけであったが、他の費目も徐々に上昇に転じ、12 月には「住居」と「保健医療」を除く 8 つの費目で前年同月を上回るようになった。 |

図1 図1 高知市及び全国の総合指数の推移（全国は11月まで）

平成22年=100

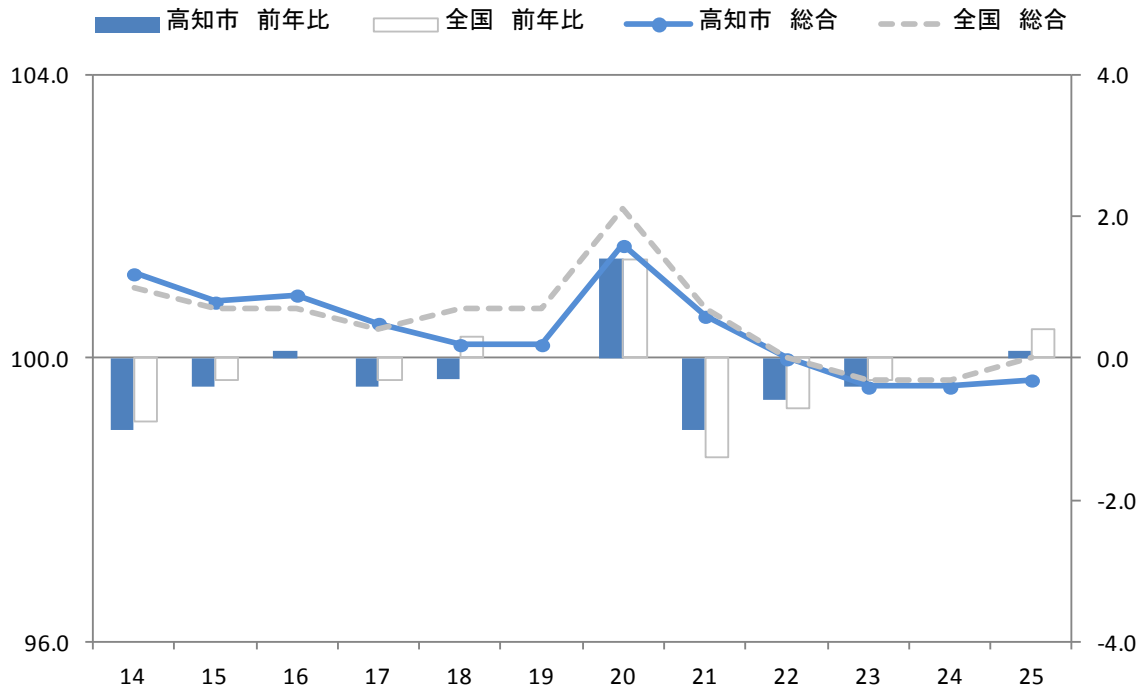
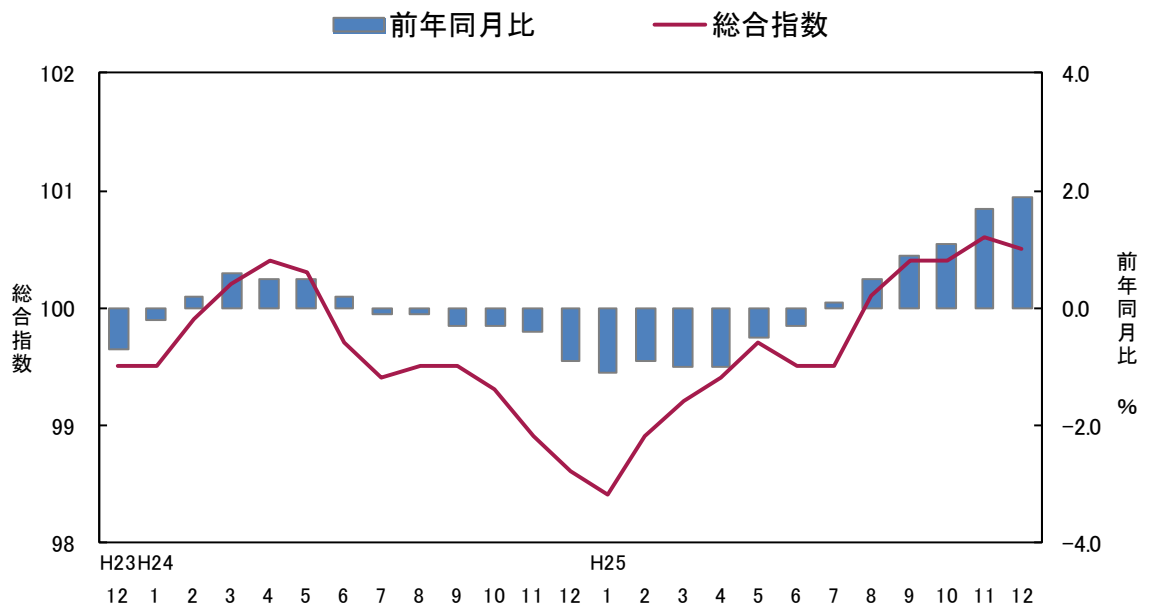


図2 高知市の総合指数の毎月の動き

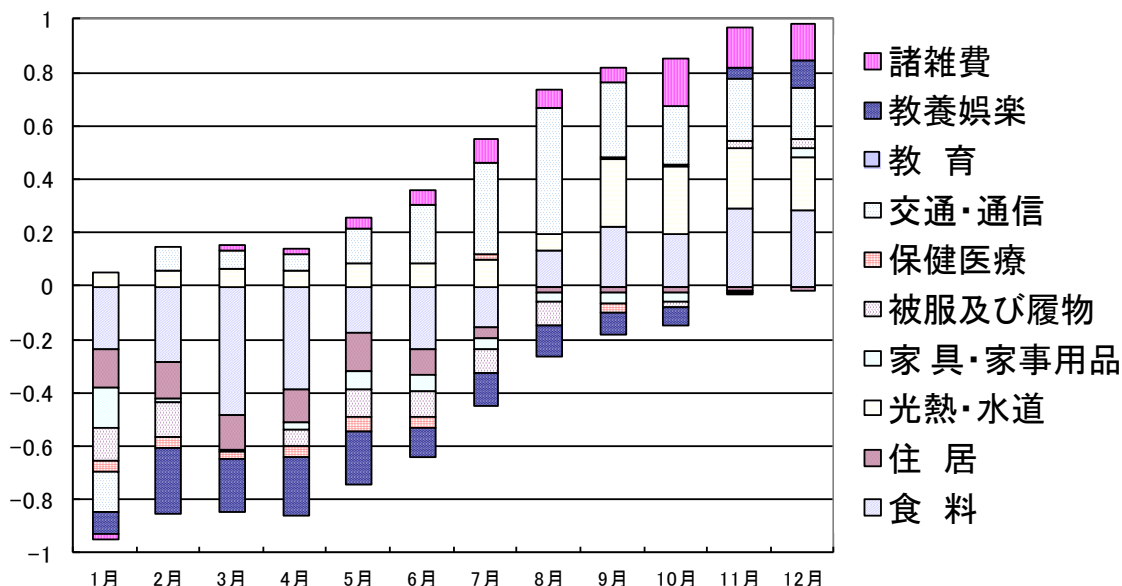
平成22年=100

高知市消費者物価指数



## Ⅱ 費目別指数の動き

平成25年 前年同月比寄与度分解（高知市）



### (1) 食料

指数 100.3

前年比  $\Delta 0.2\%$

食料指数は年平均で 100.3 となり、前年平均と比べて 0.2% の下落となった。

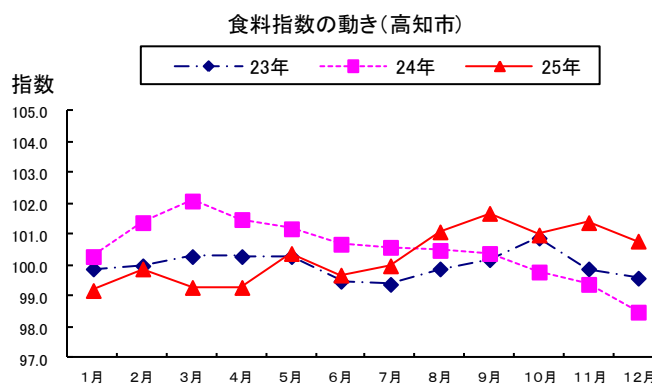
中分類指数の動きをみると、上昇したのは調理食品 104.0 で 4.7%、果物 102.4 で 2.8%、外食 101.4 で 0.4% となった。

下落したのは野菜・海藻 99.2 で  $\Delta 3.3\%$ 、飲料 96.7 で  $\Delta 2.3\%$ 、魚介類 103.8 で  $\Delta 1.8\%$ 、菓子類 95.0 で  $\Delta 1.8\%$ 、穀類 101.4 で  $\Delta 1.3\%$ 、肉類 97.5 で  $\Delta 1.3\%$ 、乳卵類 96.6 で  $\Delta 1.1\%$ 、酒類 97.9 で  $\Delta 1.1\%$ 、油脂・調味料 100.4 で  $\Delta 0.2\%$  となった。

中分類では上昇が 3、下落が 9 となっている。

また、生鮮食品についてみると、100.4 で 2.7% の下落となった。内訳をみると、上昇したのは生鮮果物 101.9 で 2.1%、下落したのは生鮮魚介 100.4 で  $\Delta 4.4\%$ 、生鮮野菜 99.5 で  $\Delta 4.2\%$  となっている。

生鮮食品を除く食料は 100.3 で 0.2% の上昇となっている。



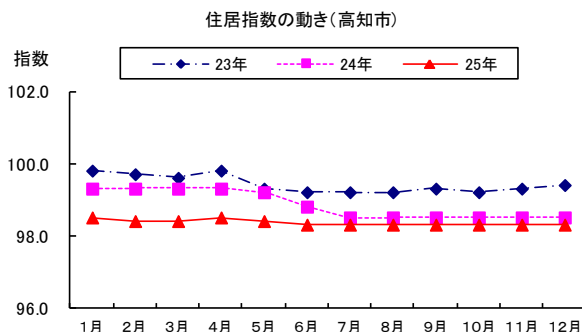
## (2) 住居

指数 98.4

前年比  $\Delta 0.5\%$

住居指数は年平均で 98.4 となり、前年平均と比べて 0.5% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、家賃 98.2 で  $\Delta 0.5\%$ 、設備修繕・維持 99.6 で  $\Delta 0.2\%$  となっている。



## (3) 光熱・水道

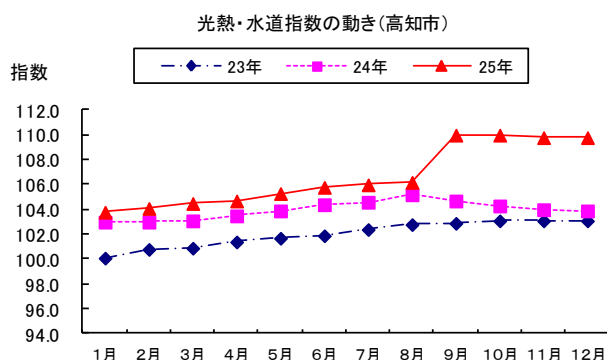
指数 106.7

前年比 2.6

光熱・水道指数は年平均で 106.7 となり、前年平均と比べて 2.6% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは他の光熱 134.8 で 8.8%、電気代 107.8 で 4.0%、ガス代 107.5 で 1.8% となっている。

上下水道料は 100.0 で同水準となっている。



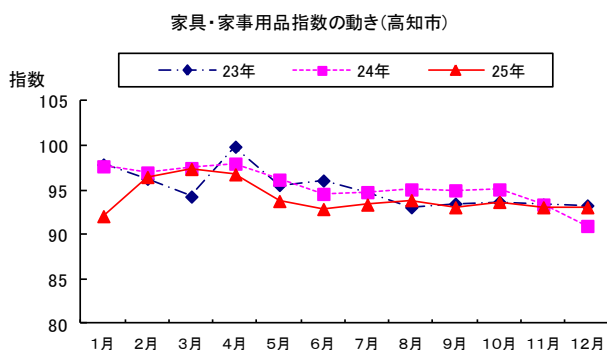
## (4) 家具・家事用品

指数 94.2

前年比  $\Delta 1.4\%$

家具・家事用品指数は年平均で 94.2 となり、前年平均と比べて 1.4% の下落となった。

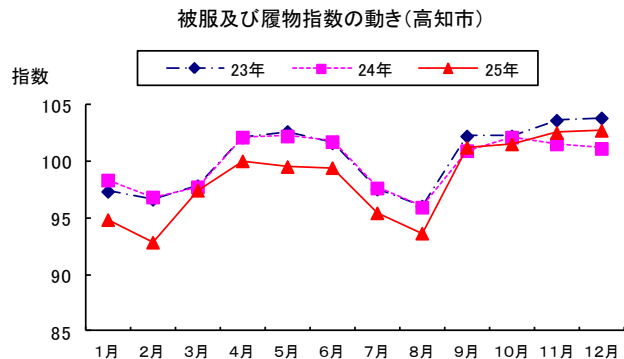
中分類指数の動きをみると、上昇したのは家事用消耗品 101.4 で 2.0% となり、下落したのは室内装備品 105.3 で  $\Delta 3.8\%$ 、家庭用耐久財 81.2 で  $\Delta 3.2\%$ 、家事雑貨 100.1 で  $\Delta 2.2\%$ 、家事サービス 99.0 で  $\Delta 0.4\%$ 、寝具類 106.7 で  $\Delta 0.1\%$  となっている。



(5) 被服及び履物 指数 98.5 前年比  $\Delta$ 1.4%

被服及び履物指数は年平均で 98.5 となり、前年平均と比べて 1.4% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、他の被服 101.8 で $\Delta$ 4.6%、衣料 96.8 で $\Delta$ 2.1%、シャツ・セーター・下着類 99.4 で $\Delta$ 0.3%、履物類 98.8 で $\Delta$ 0.3%、被服関連サービス 100.9 で $\Delta$ 0.3%となっている。

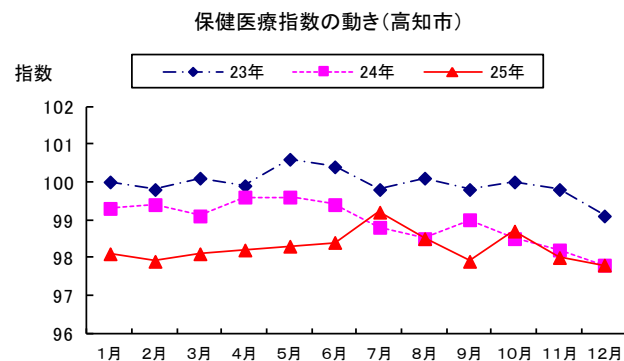


(6) 保健医療 指数 98.3 前年比  $\Delta$ 0.7%

保健医療指数は年平均で 98.3 となり、前年平均と比べて 0.7% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、下落したのは医薬品・健康保持用摂取品 93.8 で $\Delta$ 2.1%、保健医療用品・器具 98.3 で $\Delta$ 1.3%となっている。

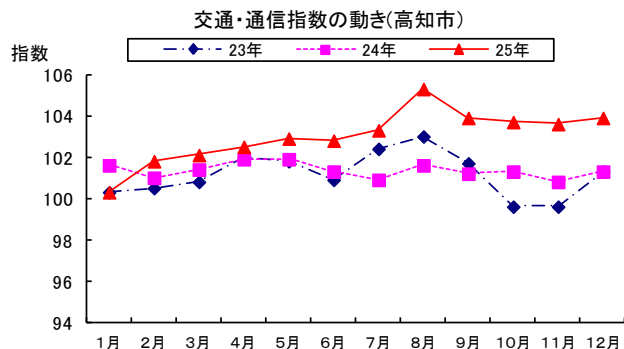
保健医療サービスは 100.2 で同水準となっている。



(7) 交通・通信 指数 103.0 前年比 1.6%

交通・通信指数は年平均で 103.0 となり前年平均と比べて 1.6% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは自動車等関係費 106.4 で 3.7% となっている。下落したのは通信 97.8 で $\Delta$ 0.9%、交通 101.6 で $\Delta$ 0.4%となっている。



## (8) 教育

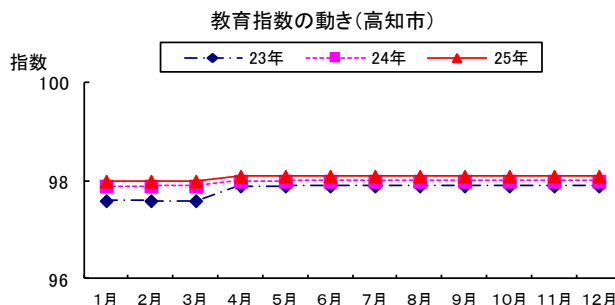
指数 98.1

前年比 0.1%

教育指数は年平均で 98.1 となり、前年平均と比べて 0.1%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは教科書・学習参考教材 105.2 で 3.1%、授業料等は指数 96.6 で 0.1%となっている。

補習教育は 99.7 で同水準となっている。



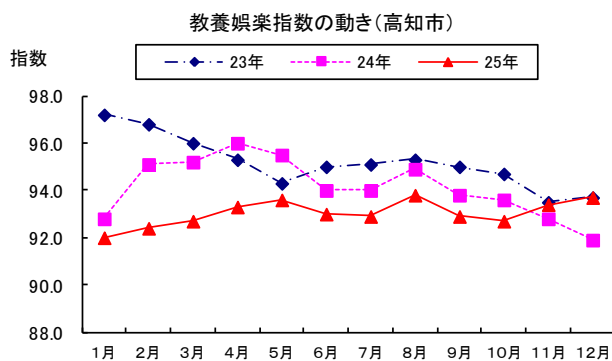
## (9) 教養娯楽

指数 93.0

前年比  $\Delta$ 1.2%

教養娯楽指数は年平均で 93.0 となり、前年平均と比べて 1.2%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは教養娯楽用品 97.9 で 0.6%、書籍・他の印刷物で 101.1 で 0.3%となっている。下落したのは教養娯楽用耐久財(テレビ、パソコンなど) 63.0 で $\Delta$ 5.8%、教養娯楽サービス 97.8 で $\Delta$ 1.3%となっている。



## (10) 諸雑費

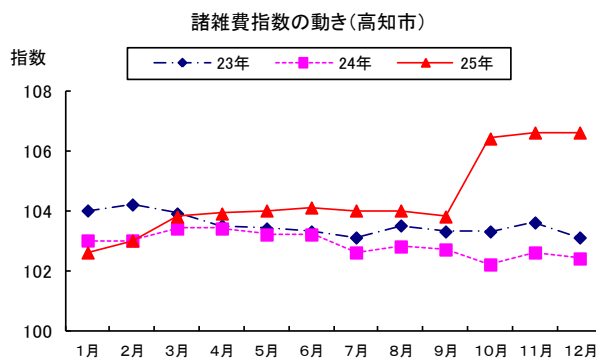
指数 104.4

前年比 1.5%

諸雑費指数は年平均で 104.4 となり、前年平均と比べて 1.5%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは身の回り用品 103.6 で 8.4%、他の諸雑費 106.2 で 1.4%、理美容用品 97.2 で 0.8%となっている。

理美容サービスは 100.0 で同水準、又たばこは 126.2 で同水準となっている。



## 平成 22 年基準消費者物価指数のしくみ

### 1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、消費者が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

### 2 指数の概要

#### (1) 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする（ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金については、対象から除外する。）。

したがって、直接税や社会保険料などの支出（非消費支出）、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出（貯蓄及び財産購入のための支出）は指数の対象に含めない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れる。

#### (2) 指数算式

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）とする。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_{i=1}^n p_{0,i} q_{0,i}} \times 100 = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}}{\sum_{i=1}^n w_{0,i}} \times 100$$

$I$ : 指数	
$p$ : 価格	$q$ : 購入数量
$w$ : ウェイト (= $pq$ )	
$i$ : 品目	
$0$ : 基準時	$t$ : 比較時

#### (3) 指数の基準時及びウェイトの参照年次

指数の基準時及びウェイトの参照年次は、平成 22 年の 1 年間とする。

なお、ウェイトは、主に家計調査（統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」）によって得られた平成 22 年平均 1 か月の 1 世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成する。

#### (4) 指数品目

指数の計算に採用する品目（以下「指数品目」又は単に「品目」という。）は、世帯が購入する多種多様な財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した 587 品目に持家の帰属家賃 1 品目を加えた 588 品目（沖縄県のみで調査する 5 品目を含む。）とする。

#### (5) 価格

ア 指数品目の価格には、原則として小売物価統計調査（統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」）によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いる。

なお、小売物価統計調査の調査市町村（以下「調査市町村」という。）の数は 167 である。

イ 「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」及び「カメラ」の 3 品目については、POS 情報による全国の主要な家電量販店で販売された全製品の販売価格を用いる。

#### (6) 指数の計算

指数の計算は、最初に、比較時価格を基準時価格で除して算出した品目別価格指数を各品目のウェイトで加重平均して最下位類の指数を算出し、次に各最下位類の指数を当該類ウェイトで加重平均して上位類の指数を算出する。同様にして、小分類指数、中分類指数、10 大費目指数、総合指数の順に積み上げる。

全国の指数は、最初に、各調査市町村の品目別価格指数を各調査市町村の品目別ウェイトで加重平均して、全国の品目別価格指数を算出し、次に、全国のウェイトを用いて、上記の方法により順次上位類を計算して総合指数を算出する。

なお、都市階級別、地方別などの指数も全国の場合と同じ方法により算出する。